

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	総務事務費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	下田 新	電話	8191

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	消防の事務事業の運営に要する経費であり、消防出初式や市民表彰等を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防表彰規則, 神奈川県消防長会規約, 神奈川県消防長会湘南地区協議会規約等				
事業実施内容	職員の意識を向上させるとともに、市民の消防行政への理解と認識を図り、消防業務を円滑に遂行するため、各種会議への出席、消防出初式及び市民表彰等を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社 セブンスサービス企画装飾) (委託等内容: 消防出初式の設営業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 全国消防長会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 10,406 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	259 千円	各種会議に出席
		委託料	230 千円	消防出初式の実施
		使用料及び賃借料	4,112 千円	消防出張所の土地賃借料
		負担金	1,107 千円	各種消防長会等への負担金
		その他	4,698 千円	報酬・報償費・消耗品・役務費・原材料・公課費
財源内訳	H30年度 支出済額 10,406 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	3,209 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	7,197 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	25,922	20,768	22,368	37,348			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,817	20,816	22,745	34,497			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,496	6,347	8,245	10,406			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	14,500	24,091			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	2.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	13,829	22,918			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	671	1,173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	-377	2,851			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-377	2,851			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.63	420,619	48.85	425,105	52.32	427,501	86.99	429,317

成果実績	指標名	消防行政への理解促進	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	4,100	単位 人	3,100	単位 人	3,300	単位 人	3,000	単位 人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			消防行政への理解を一層促進するためには、より多くの市民との係わりを築くことが重要であり、その目標(上限・下限等)は数値として設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,322.44	6,699.35	6,778.18	12,449.33					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	災害様態が多様化する中で、必要な取組を企画・立案し、市民に対する消防行政への理解をより一層促進しなければならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防行政への理解を促進すべく取組を企画・立案し、必要な予算要求を行い、適正な予算管理と執行に取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防出初式や市民表彰等の各種事業を実施することにより、市民との関わりを築き、市民に対する消防行政への理解を促進することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も適正な事務執行と各種事業の実施により、市民の消防行政に対する理解を深め、安全・安心なまちづくりを推進していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	消防出初式に関する事	無	無	2	1
30	消防表彰に関する事	無	無	2	1
47	神奈川県消防長会に関する事	無	無	1	1
48	消防長会湘南地区協議会事務局に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	職員研修費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	下田 新	電話	8116

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高まる市民ニーズや高齢化等の社会環境の変化に伴い、消防業務の高度化は必須となってきたことから、専門的な知識・技術を習得させ資質向上を図り、組織としての消防力を向上させる。				
対象	4. その他	消防職員			476 人
根拠法令等	法律等	消防組織法			
事業実施内容	専門的知識の習得可能な施設に職員を派遣させ、各種研修に参加した。消防大学校では総合教育・専科教育・実務講習を受講し、神奈川県消防学校では初任教育のほか、専科教育と特別教育を受講した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消防大学校及び消防学校等) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,233 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		旅費	1,992 千円	研修に伴う日当及び交通費											
		役員費	17 千円	国家試験受験手数料等											
財源内訳	H30年度 支出済額 8,233 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.50
			平成30年度												
		正規職員等	1.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.50												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源		8,233 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	29,677	22,840	23,044	22,526			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,572	22,888	23,421	22,688			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,251	8,419	8,921	8,233			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	14,500	14,455			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	13,829	13,751			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	671	704			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	-377	-162			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-377	-162			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	70.56	420,619	53.73	425,105	53.90	427,501	52.47	429,317

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害現場での活動の効果は、研修の実績と必ずしも連係するものではなく、年度により災害の様態や件数等も異なるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防大学校や神奈川県消防学校等の教育機関で行う研修は、年度により希望枠数と受講枠の配分数が異なる場合があるため、各種研修のバランスを考慮し、必要な受講枠を確保できるよう努めなければならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防局が抱える課題等に対応するための研修をはじめ、職員にとって効果的な研修計画を定め、必要な予算要求を行い、適正な予算管理と執行に取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	東京2020オリンピック競技大会セーリング競技会場として、市内全域のテロ対策及び消防救急体制の強化が必要である現状を踏まえ、消防大学校実務講習「NBCコース」及び神奈川県消防学校専科教育「特殊災害科」の受講のために職員を計画的に派遣することができたことは、消防活動能力の強化をはじめ、組織として消防力の向上に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、消防職員が必要とする各種災害能力強化のための研修を実施する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
26	消防職員等の研修に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	下田 新	電話	8191

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市消防吏員服制等に関する規則に基づく貸与被服の支給等に要する経費。				
対象	4. その他	消防職員			476 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防吏員服制等に関する規則				
事業実施内容	災害現場等において活動隊員の機動性と安全確保を図るため、適切な貸与計画等のもと、貸与被服及び防火衣の購入・支給を行うとともに、被服に関する各種修繕を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		36,599 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
		平成30年度													
	正規職員等	1.00													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
非常勤職員	0.00														
合計	1.00														
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容												
	需用費	23,455 千円	各種活動服等の購入												
	役務費	50 千円	貸与被覆廃棄												
	備品購入費	13,094 千円	防火衣等の購入												
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		36,599 千円	※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員										
		費目	支出済額(千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料													
		国庫支出金													
		県支出金													
	その他()														
	一般財源	36,599 千円													

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	61,521	50,588	42,239	46,127
	(1)現金を伴う支出 (千円)	56,416	50,636	44,176	46,235
	事業費(支出済額-②報酬合計)	42,095	36,167	34,509	36,599
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	761	817	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	-1,937	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-1,937	-108
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	146.26 420,619	119.00 425,105	98.80 427,501	107.44 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	貸与被服に関する事務事業のため指標設定できない。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	防火衣の更新については，平成30年度から更新計画及び配備方針を変更して貸与しているが，未だ配備が必要な職員数分を配備できていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き更新に必要な予算の確保及び防火衣が貸与できていない職員へのフォローを実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	服制の統制，災害活動時における機動性と安全の確保及び向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も貸与被服の継続的な購入・支給を行うとともに，適切な貸与計画等のもと，災害活動時の機動性と安全の確保及び向上を図っていききたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
38	消防職員等の貸与被服の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防音楽隊運営費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	下田 新	電話	8116

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 58 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市消防音楽隊の運営(音楽活動を通じて市民と連携を密にし, 防災・防火意識の普及啓発や救命講習の受講促進, 消防業務の推進に寄与することを目的とした活動)に要する費用。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市消防音楽隊規定					
事業実施内容	9件の各種行事に参加し, 市民に対して防災・防火意識のPRを行った。広報活動の場において, 消防に関する情報を正しく市民に伝えることができた。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 500 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		報償費	255 千円	講師謝礼											
		需用費	245 千円	譜面等の購入及び楽器修繕											
財源内訳	H30年度 支出済額 500 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			平成30年度												
		正規職員等	1.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.00												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	500 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	13,452	10,102	9,914	10,028			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,048	10,135	10,165	10,136			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	501	490	498	500			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	31.98	420,619	23.76	425,105	23.19	427,501	23.36	429,317

成果実績	指標名	消防業務全般の広報効果	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			145,900	単位	191,480	単位	180,430	単位	24,800	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	派遣依頼を受けて各種行事へ参加していることから、目標(上限・下限等)の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				92.20		52.76		54.95		404.35	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防職員自らが実施する音楽活動を通じた防災・防火意識の普及啓発等を目的とした広報活動は、パンフレットなどを配布するだけの広報に比べ市民の関心も強く、広報効果が高いが、消防音楽隊による広報啓発活動の市民認知度は低く、消防音楽隊員の演奏技術の維持向上が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民と直接関わり、ニーズに合ったより効率的な広報活動とするため、市民との合同練習、各種イベントへの市民参加など、市民等と協和した活動を企画し、消防に対する理解を深めるための新たな取り組みを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防と市民との連携を密にすることにより、火災予防思想の普及及び救急救命知識の啓発を行うほか、消防業務全般の広報効果の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	今後も消防機関や公共団体等が行う各種行事へ参加していく。また、引き続き、市民との合同演奏会等を実施することで、市民のニーズを的確に把握し、消防に対する理解を深められるように努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
46	消防音楽隊の出演・練習に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	庁舎等管理費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	下田 新	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防施設及び設備等の経常的な維持・管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	消防施設を適切に管理するため、消防署および消防防災訓練センターの修繕及び保守管理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : オリエント総業株式会社) (委託等内容 : 各署所空調設備保守点検業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	16,234 千円	需用費	855 千円	施設修繕
		役務費	128 千円	施設賠償責任保険料
		委託料	3,165 千円	各署所空調設備保守点検業務委託
使用料及び賃借料		12,086 千円	カラープリンタ, 駆け付け通報装置リース料	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	16,234 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	16,234 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	1.50
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	28,666	32,618	35,605	34,125			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,262	32,651	35,856	34,233			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,893	20,066	20,120	16,234			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,369	12,585	15,736	17,999			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	2.00 0.00	2.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,862	12,041	15,288	17,530			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	68.15	420,619	76.73	425,105	83.29	427,501	79.49	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害現場での活動の効果は、修繕の実績と必ずしも連係するものではなく、年度により災害の様態や件数等も異なるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防の拠点である消防施設について，執務環境や出動体制への影響が懸念される老朽化が著しい署所や機能強化・維持が必要な署所がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	現有消防施設の新旧に関わらず，機能強化・維持を目的とした予防修繕を積極的に実施するとともに，公共施設整備再整備プランに基づき改築を進め消防の拠点機能を維持させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防施設等について，施設事故や消防救急体制への遅延が生じることなく適正に維持管理された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き消防施設の適時・適切な維持管理を行うとともに，老朽化の著しい消防施設においては，再整備の対象とするための検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	消防力の整備指針に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	庁舎等整備費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	下田 新	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防施設及び設備を適正に維持し、緊急時に迅速的確な消防活動ができるように大規模修繕等による庁舎整備を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	平成30年度は、各署所オーバーシャッターの修繕を継続実施するとともに、北消防署西部出張所の大規模改修工事を実施した。また、発動発電機を各署所に配備し、大規模災害時における消防の拠点機能を強化した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般財団法人 関東電気保安協会) (委託等内容 : 訓練センター自家用発電機保安管理業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	29,445 千円	費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		需用費	12,576 千円		各署所オーバーシャッター修繕
		役務費	46 千円		訓練センター自家用発電機 指導業務手数料等
		委託料	32 千円		訓練センター自家用発電機 保安管理業務委託
		工事請負費	15,984 千円		北消防署西部出張所大規模改修工事
	備品購入費	807 千円	発動発電機		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	29,445 千円	費目	支出済額 (千円)	正規職員等	2.00
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		使用料・手数料		非常勤職員	0.00
		国庫支出金		合計	2.00
		県支出金		※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	
	その他 (消防施設整備事業債)	11,900 千円			
	一般財源	17,545 千円			

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政費用 A	0	128,576	120,073	131,165		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	50,049	47,068	48,717		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		35,580	32,565	29,445		
	償還金利息		0	3	0		
	人件費合計(①+②+③)	0	14,469	14,500	19,272		
	職員数(常勤 非常勤)		1.50 0.00	1.50 0.00	2.00 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)		13,652	13,829	18,334		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		817	671	938		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	78,527	73,005	82,448		
	①減価償却費		73,470	73,382	81,104		
	②退職給与引当金繰入額		5,057	-377	1,344		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他 ()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		302.46	425,105	280.87	427,501	305.52	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			災害現場での活動の効果は、修繕の実績と必ずしも関係するものではなく、年度により災害の様態や件数等も異なるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防の拠点である消防施設について，執務環境や出動体制への影響が懸念される老朽化が著しい署所や機能強化・維持が必要な署所がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	現有消防施設の新旧に関わらず，機能強化・維持を目的とした予防修繕を積極的に実施するとともに，公共施設整備再整備プランに基づき改築を進め消防の拠点機能を維持させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防施設等について，施設事故や消防救急体制への遅延が生じることなく適正に維持管理された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	大規模修繕が必要な箇所について，精査し優先順位を付け，予算全体の調整と併せて計画的に進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	消防力の整備指針に関すること	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/8/8
----	-----	----	--------	-----	----------